

財 関 第 9 4 4 号
平成 24 年 9 月 19 日

(各) 税関長 殿
沖縄地区税関長 殿

関税局長 稲垣 光隆

関税法基本通達等の一部改正について

郵政民営化法等の一部を改正する等の法律（平成二十四年法律第三十号）の施行に伴い、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）等の一部を下記のとおり改正し、平成 24 年 10 月 1 日（月）から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

なお、下記第 3 に掲げる税関様式のうち税関様式 C 第 5060 号、税関様式 C 第 5080 号及び税関様式 C 第 5081 号については、この通達の実施の際、現に存するこの通達による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを使用して差し支えない。

記

第 1 関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）の一部を次のように改正する。

別紙 1 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 関税定率法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 101 号）の一部を次のように改正する。

別紙 2 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 税関様式関係通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号）の一部を次のように改正する。

（I 税関様式の一部改正）

税関様式 C 第 5060 号を別紙 3－1 のように、税関様式 C 第 5080 号を別紙 3－2 のように、税関様式 C 第 5081 号を別紙 3－3 のように、税関様式 C 第 5090 号を別紙 3－4 のように、税関様式 C 第 5091 号を別紙 3－5 のように、税関様式 C 第 5140 号を別紙 3－6 のように、税関様式 C 第 5608 号を別紙 3－7 のように、税関様式 C 第 5612 号を別紙 3－8 のように、税関様式 C 第 5614 号を別紙 3－9 のように、税関様式 C 第 5634 号を別紙 3－10 のように、税関様式 C 第 5766 号を別紙 3－11 のように、税関様式 C 第 5804 号を別紙 3－12 のように、税関様式 C 第 5808 号を別紙 3－13 のように、税関様式 C 第 5811

号を別紙 3－14 のように、税関様式 C 第 5812 号を別紙 3－15 のように、税関様式 C 第 5813 号を別紙 3－16 のように、税関様式 C 第 5824 号を別紙 3－17 のように、税関様式 C 第 5834 号を別紙 3－18 のようにそれぞれ改める。

第 4 関税暫定措置法基本通達（昭和 48 年 8 月 15 日蔵関第 1150 号）の一部を次のように改正する。

別紙 4「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 5 外国貿易等に関する統計基本通達（昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号）の一部を次のように改正する。

別紙 5「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。